



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	127	20.2	△65	—	△66	—	△103	—
2023年3月期第1四半期	105	—	△124	—	△124	—	△131	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △103百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△42.28	—
2023年3月期第1四半期	△53.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	642	55	8.6
2023年3月期	720	159	22.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 55百万円 2023年3月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

前期(2023年3月期)の業績低迷の起因となった建設資材の高騰及び高止まりしている事業環境が引き続いている状況であること、また定時株主総会にて予定しておりました新たな経営体制による事業構築が遅れていることから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,455,399株	2023年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,975株	2023年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,451,424株	2023年3月期1Q	2,451,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2024年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比4.7%の減少となり、持家の着工についても、19か月連続の減少となり、弱含みの状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループでは積極的な経費削減に取り組んでおり、販売促進費については前年同期比14,810千円及び2023年3月期に行った常設展示場の再編による地代家賃については前年同期比13,386千円圧縮し、販売費及び一般管理費全体では、前年同期比39,017千円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間において、工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約の件数が微増傾向となり、工事請負ロイヤリティ売上及び建築家フィー売上は、底堅く推移いたしました。また、マーケティング売上についてはイベント開催が回復してきたことから、おおむね順調に推移いたしましたが、新規スタジオ及びプロトバンクステーション加盟契約獲得については、依然として低迷が続いております。A S J建築家ネットワークの登録建築家による都市計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術(*)を利用したごみ処理施設等の導入を目的とし、当社がこれまで培ってきたA S J建築家ネットワークのマーケティングノウハウを顧客へ提供する新たなビジネスモデルの確立にも取り組んでおります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は127,280千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費が前年同期比で大きく減少いたしましたが、営業損失は65,510千円（前年同四半期営業損失124,243千円）となり、経常損失は66,615千円（前年同四半期経常損失124,973千円）となりました。また、建築工法に関するライセンス契約に伴う長期前払費用30,000千円及び、当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定6,000千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、減損処理を行い特別損失36,000千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は103,637千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失131,786千円）となりました。

なお、当社はA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*) 亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は642,805千円となり、前連結会計年度末と比べて77,231千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、69,198千円減少し、419,508千円となりました。これは主に現金及び預金の減少83,133千円、売掛金の減少12,189千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8,032千円減少し、223,297千円となりました。これは主にリース資産の減少4,764千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は587,345千円となり、前連結会計年度末と比べて26,405千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、38,774千円増加し、285,670千円となりました。これは主に未払金の増加36,083千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、12,368千円減少し、301,674千円となりました。これは主に長期借入金の減少7,149千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は55,460千円となり、前連結会計年度末と比べて103,637千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失103,637千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前期(2023年3月期)の業績低迷の起因となった建設資材の高騰及び高止まりしている事業環境が引き続いている状況であること、また定時株主総会にて予定しておりました新たな経営体制による事業構築が遅れていることから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたします。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,044	229,911
売掛金	106,808	94,618
未収入金	47,010	60,433
その他	60,816	61,390
貸倒引当金	△38,973	△26,845
流動資産合計	488,706	419,508
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	2,237
のれん	45,021	43,697
リース資産	76,611	71,846
無形固定資産合計	124,026	117,781
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
破産更生債権等	25,783	25,783
差入保証金	78,998	77,725
その他	18,304	17,789
貸倒引当金	△25,783	△25,783
投資その他の資産合計	107,303	105,515
固定資産合計	231,330	223,297
資産合計	720,036	642,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,418	8,323
1年内返済予定の長期借入金	2,383	9,532
リース債務	23,854	25,556
未払金	151,963	188,046
未払法人税等	7,613	3,483
賞与引当金	1,286	1,931
その他	51,376	48,796
流動負債合計	246,895	285,670
固定負債		
長期借入金	247,617	240,468
リース債務	66,426	61,206
固定負債合計	314,043	301,674
負債合計	560,939	587,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	740,753
資本剰余金	988,604	988,604
利益剰余金	△1,569,985	△1,673,622
自己株式	△274	△274
株主資本合計	159,097	55,460
純資産合計	159,097	55,460
負債純資産合計	720,036	642,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	105,902	127,280
売上原価	23,084	24,747
売上総利益	82,817	102,533
販売費及び一般管理費	207,061	168,044
営業損失(△)	△124,243	△65,510
営業外収益		
受取利息	17	12
営業外収益合計	17	12
営業外費用		
支払利息	747	1,117
営業外費用合計	747	1,117
経常損失(△)	△124,973	△66,615
特別損失		
減損損失	5,900	36,000
特別損失合計	5,900	36,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,873	△102,615
法人税、住民税及び事業税	913	1,021
法人税等合計	913	1,021
四半期純損失(△)	△131,786	△103,637
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,786	△103,637

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△131,786	△103,637
四半期包括利益	△131,786	△103,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,786	△103,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、新しい収益源として展開しておりますPROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社や住宅設備機器、住宅資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行っておりますが、同時に上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてPROTO BANKステーション契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、リモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開し、その地域で移住やセカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

② 新規市場の開拓

ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、亜臨界水処理技術を利用した環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ本格的な展開を図ってまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場についても撤退・移転等を検討していましたが、前期はASJ YOKOHAMA CELLの撤退を完了し、地元密着型の小規模なサテライトセルへ施設を移転、またASJ UMEDA CELLについても縮小工事を行い再オープンいたしました。今後も引き続き、展示場については集客を減らさず経費削減を実現できるような見直しを図ってまいります。その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、金融機関との協議や当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、今後においても、引き続き、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、A S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
加盟金売上	—	2,000
定額ロイヤリティ売上	28,500	22,990
契約ロイヤリティ売上	21,874	45,703
マーケティング売上	30,990	31,267
建築家フィー売上	9,495	10,414
その他売上	15,041	14,906
合 計	105,902	127,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。